



「シンガポールに学ぶ」 ～日本のこれからのために～

7月11日の参議院選挙では、与党・民主党が惨敗しました。参議院の過半数を与党が確保できなかったことにより、今後の国会運営＝日本の成長のための法案制定が非常に困難になることが予想され、「失われた20年」からの脱却の道筋も再び見えなくなったように感じられます。

少子高齢化と、巨額の財政赤字に直面している日本は、これからどのような施策で立ち直ることができるのでしょうか？個人的には、日本の財政の歳入構造を、参院選で菅首相が言及し、国民から「No」を突きつけられた「消費税（間接税）」重視にシフトしていくほかはないと思います。もちろん、無駄な支出の排除は並行して進めねばなりません。法人所得税・個人所得税は税率を下げ、国外からの投資も呼び込んで国内経済を活性化するしかないのではないのでしょうか。

この点、シンガポールは小国ではありますが、長期的視点に立ち、極めて上手に財政をコントロールしており、日本にとって参考になるのではと考えます。今回はシンガポールの財政を、日本の状況と比較しながら簡単にご紹介したいと思います。

1. 経済成長比較

【GDP成長率推移】

| | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 平均 |
|-----|-------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|------|------|
| 日本 | 0.18 | 0.26 | 1.41 | 2.74 | 1.93 | 2.04 | 2.36 | -1.19 | -5.20 | 2.60 | 0.71 |
| SGP | -2.39 | 4.17 | 3.83 | 9.20 | 7.65 | 8.68 | 8.22 | 1.39 | -2.02 | 14.0 | 5.27 |

(統計資料より作成 2010年は予想値 単位%)

表のように、日本はここ10年の平均成長率が1%未満である一方、シンガポールは平均5%以上成長しています。特に、2004～2007年の好況期には、10%近い成長率を達成しています。また、先頃通産省が上方修正を発表した2010年通年予想は、リーマンショック不況の2009年の反動という側面はありますが、なんと13～15%という高い水準になっています。シンガポールは既に所得水準も十分に高く、経済的には成熟した国で、少子高齢化に悩む点も日本と同じですが、そのうえでこうした高成長を維持しているのは驚きです。

実質 GDP の絶対額でも、シンガポールは下表の通りこの 10 年間で 5 割以上増加しています。一方の日本は 1 割も増えていません。

【実質 GDP 金額】

| | 2001 年 | 2010 年 | 10 年間増減(増加率) |
|-----|------------|------------|-------------------|
| SGP | S\$1,560 億 | S\$2,450 億 | +S\$890 億(+57.1%) |
| 日本 | 504 兆円 | 535 兆円 | +31 兆円(+6.2%) |

(各国統計資料より)

2. シンガポールの財政

それでは、シンガポールの国家財政はどうなっているのでしょうか。下の表は、シンガポール国家歳入・歳出の 10 年の間での比較です。

【シンガポール国家予算】

(シンガポール政府資料より 単位:億 S\$)

| | 2001 年度 | 2010 年度(予算) | 10 年間変化 |
|-------------|------------|-------------|-------------|
| 通常歳入 | 285 | 407 | +122 |
| うち法人所得税 | 78 | 76 | -2 |
| うち個人所得税 | 37 | 70 | +33 |
| うちGST(消費税) | 21 | 70 | +49 |
| 通常支出 | 273 | 464 | +191 |
| うち医療・保健 | 16 | 42 | +26 |
| うち交通インフラ | 19 | 50 | +31 |
| うち人材関連 | 2 | 10 | +8 |
| 通常収支 | +12 | -56 | -68 |
| 特別支出(※1) | 53 | 52 | -1 |
| 投資収入(※2) | 14 | 78 | +64 |
| 最終収支 | -27 | -30 | -3 |

※1「特別支出」:景気対策としての給付金・補助金や特別還付税金などが含まれます。

※2「投資収入」:主に政府出資先(テマセク、GIC など)からの配当収入。

たまたま 2001 年、2010 年ともに最終収支は赤字ですが、シンガポールの財政は黒字の年も多く、10 年通算の収支はわずか 10 億ドルの赤字にすぎません。(2001~2010 の 10 年間で、4 年は黒字) 上表は「金額ベース」ですが、この通常予算の部分を「対 GDP 比」にしたのが次の表です。

【対 GDP 比率】

(単位:%)

| | 2001 年度 | 2010 年度(予算) | 10 年間変化 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 通常歳入 | 18.7 | 14.7 | -4.0 |
| うち法人所得税 | 5.1 | 2.7 | -2.4 |
| うち個人所得税 | 2.4 | 2.5 | +0.1 |
| うちGST(消費税) | 1.4 | 2.5 | +1.1 |
| 通常支出 | 17.9 | 16.7 | -1.2 |
| うち医療・保健 | 1.0 | 1.5 | +0.5 |
| うち交通インフラ | 1.3 | 1.8 | +0.5 |
| うち人材関連 | 0.1 | 0.4 | +0.3 |

この表で見ると、シンガポール政府は、歳入構造を直接税から間接税（消費税）に重点を移していること、支出の面では、全体の支出は抑制しながらも、医療・保健、交通インフラ、人材関連といった、高齢化社会対応、産業の競争力維持といった分野には厚く支出していることがうかがえます。

シンガポールでの GST 収入の対 GDP 比は、2010 年予算で約 2.5% ですが、日本の消費税（国税）収入は 2009 年で約 10 兆円であり、対 GDP 比率は約 1.9% です。

4. 税率推移

シンガポールが、歳入において間接税に重点を移していることは、税率の推移でも確認できます。日本との比較で見てみましょう。

【税率比較】

(単位: %)

| | 税種類 | 2001 年 | 2010 年 | 増減 |
|--------|-------------|--------|--------|------|
| シンガポール | 法人所得税 | 24.5 | 17 | -7.5 |
| | 個人所得税(最高税率) | 26 | 20 | -6.0 |
| | GST | 3 | 7 | +4.0 |
| 日本 | 法人所得税(国税部分) | 30 | 30 | — |
| | 個人所得税(最高税率) | 37 | 40 | +3.0 |
| | 消費税(※) | 5 | 5 | — |

(※地方消費税部分1%含む)

上記の通り、シンガポールは直接税率をこの 10 年で大幅に引き下げており、現在は世界的に見ても最も低い部類になっています。また、各種の優遇税制により世界中から投資を集める努力も不断に続けていますが、投資を奨励する分野も時代によって見直し、現在は先端技術を使用する分野に属する企業による大規模投資や、研究開発拠点、地域統括拠点といった、国内経済への波及効果の大きい投資に照準を当てた施策をとっています。

一方、日本は地方税を含めた法人実効税率は 40% 以上であり、世界的には最も高い水準にとどまっています。(因みにシンガポールには地方税はありません。) 実際には、各種の租税特別措置(先進設備の割増償却や研究開発費の特例措置など)を活用すれば、日本の実効税率はそれほど高くないという分析もありますが、とりあえず入口の段階で非常に高い税率水準を見せるのは、外資誘致にはマイナスであることは否定できません。また、個人所得税率も高く、キャピタルゲイン課税、相続税などもあり、海外の富裕層が日本に居住するインセンティブも全く働きません。(シンガポールはこの点でも魅力的であり、実際に海外から移住する富裕層が多く、不動産や高級ブランド品業界などが恩恵を受けています。)

5. まとめ

規模の大小の違いはありますが、①資源がない ②少子高齢化社会に直面している ③国民所得は既に高い水準にある といった共通点のある日本とシンガポールですが、もともと中国やアジア、マレーからの移民で成立した若い国家であるシンガポールは、早くから外国企業・外国人の力を国家の維持発展に積極的に活用してきました。

このため、「どうすれば外国企業が投資してくれるか」「どうすれば外国人が滞在してくれるか」という視点が常に政府にあり、現在でも様々な政策がこの視点に沿って立案・実行されています。急速に到来する少子高齢化社会に対し、外国人労働力の活用と外国人に対する永住権（PR）付与に関するシンガポール政府の戦略も、税制と並んでこれからの日本が大いに参考にすべきでしょう。

以上